

Readout

HORIBA Technical Reports

特集 環境・エンジン・計測

September 1997 ■ No.15

環境マネジメントシステム ISO 14001 を取得

HORIBA's Environmental Management System Certified
to Comply with the Requirements of ISO 14001

鈴木 周正

Norimasa Suzuka

(Pages 64-66)

株式会社 堀場製作所

環境マネジメントシステム ISO 14001を取得 HORIBA's Environmental Management System Certified to Comply with the Requirements of ISO 14001

鈴鹿 周正
Norimasa SUZUKA

地球環境の保全に世界的な感心が高まる中、堀場製作所は、品質管理に関する国際規格である ISO 9001の認証を1993年10月に取得したのに続き、いち早く環境管理システムの構築に着手した。環境理念と環境方針の策定、環境計画の設定、効果的な運用へと進め、おりしも、地球温暖化防止に関する国際会議(COP3)が京都で開催される本年の環境月間(1997年6月)に、国内の分析・計測機器メーカーとして最初にISO 14001の認証を取得した。

今後、環境マネジメントシステムのさらなる発展をはかり、環境計測機器の製造販売とともに、関連するノーハウ・情報の積極的な提供を通じて、地球環境の保全に寄与できることを願っている。

1. 環境ISO取得に向けて

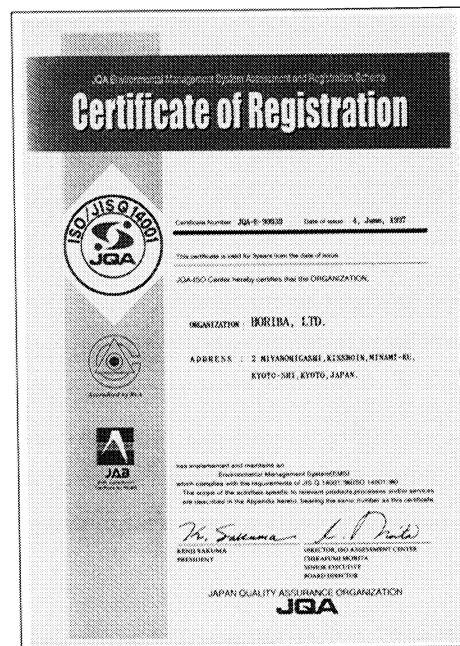
当社の製品は環境関連に深く関わっており、環境保全に必要な計測機器の生産・販売が主たる事業と言っても過言ではない

大気汚染防止・水質汚濁防止のためには、計測という手段により現状把握から始まる。国内において、公害という社会言語的な用語が使われ始めたのは、歴史的にはそう古くはない。終戦後の重化学工業の発展とともに、工場から発生する「ばい煙」や「排水」、また自動車による「排出ガス」が、周辺住民の人体の健康被害をもたらした。その対策として、大気汚染防止法と水質汚濁防止法が制定され、規制が1950年代後半頃より順次、実施・強化された

当社ではこれらの規制に対応した計測機器として、pH測定器、大気汚染監視装置、自動車排出ガス測定装置、煙道排ガス測定装置、COD測定装置、有機汚濁物質測定装置などの公害関連製品を生み出した。その後年々規制値の強化や規制範囲の拡大により、次々と新しい製品を開発した。

このような状況下、環境関連事業に深く関わりがある当社としては、「環境を守り続ける企業」として、1991年には環境管理室を設置し、母体組織を設立した。

この頃、地球環境に関連した事業として、1992年6月に南米のブラジルで開催された地球サミットには、国内企業として展示会に単独出展し、ホリバグループの国際的な活動を積極的にPRした。



登録証

また、この年には、世界気象機構(WMO)の基準観測所としての気象庁南鳥島観測所に、バックグラウンドの大気中炭酸ガス濃度連続測定装置を納入し、地球温暖化防止へ大いに貢献している

その後、1993年には、国際標準化機構(ISO)の品質関連の規格であるISO 9001を取得したのを機会に、環境ISOの規格化動向とあわせて本格的にISO 14001の取得に動きはじめた。

2. ISO 14001の規格要求事項と当社の対応

2.1 環境方針

環境方針の制定にあたり、まず、企業としての「環境理念は当社の創立記念日の1996年1月26日を目指して策定された。この日、経営者のISO 14001取得を目指す発表がなされるとともに、社内ポスター：Challenge! ISO 14001を掲示し、各関連部署において、従業員全員に取得に向けて啓蒙活動にはいった。

また、社内報を通じてISO 14001とは何かを意識させる啓蒙活動もおこない、15週間にわたりISO特集を連載した。

環境理念に並行して環境方針を作成し事業活動の見直し進展により、数回修正され、現在の環境方針に至った。



<環境方針>

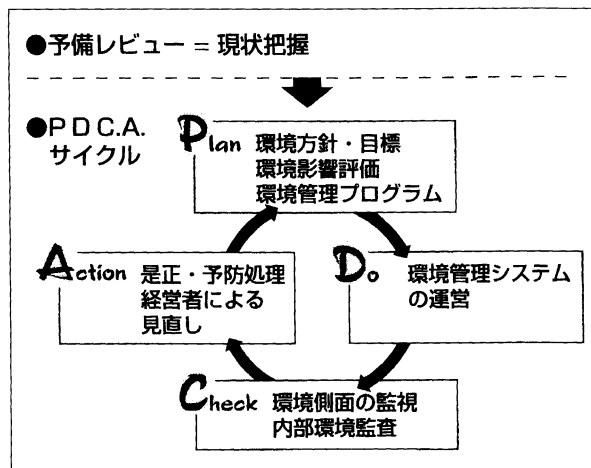
地球環境の保護・改善に貢献する分析機器・計測システム及び周辺機器の開発と普及による社会的責任を果たすべく、以下の環境方針を定める。

1. 省資源・省エネルギーに重点を置き、環境負荷の少ない製品開発に努める。
2. 継続的な環境改善活動を展開し、環境汚染の予防、資源・エネルギーの節減に努める。
3. すべての環境関連法規等を遵守すると共に、自主管理基準を設け、環境の保護・改善を図る。

2.2 計画

当社においては、法規制の対象となる項目では負荷の大きな環境側面はほとんどなかったが、地球環境面から省資源・省エネルギーや、廃棄物・廃液、そして、当社の独自性を考慮した環境目的・目標の作成にあたった。これらの目的・目標については、ISO 14001取得活動開始以前より推めてきた「省エネルギー活動」、「コピー枚数削減活動」、「休憩時間の消灯活動」、「モデルチェンジ製品の省エネルギー化の推進」などとの整合をはかり、また、当社がキーステーションとなっている国内の酸性雨測定ネットワーク「HONEST」などを自主環境改善テーマに盛り込むなど、検討を加えた。

これらを含めた現状把握をもとに、計画・実施・確認・処置の(PDCA)サイクルを循環させ、持続可能なシステムの構築をはかり、数回の修正を経た上で、現在の環境目的・目標を掲げた。



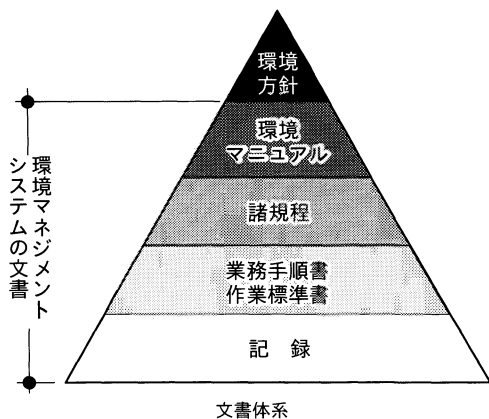
<環境目的・目標>

- 環境負荷の少ない製品開発に取り組む。
新製品の消費電力および廃液発生量の削減に積極的に取り組み、目標として5%削減とする
- オゾン層破壊および地球温暖化の防止に取り組む
プリント基板の無洗浄化、金属加工品の水洗浄化、既納の油分濃度計の溶剤の代替溶剤化により、フロン系溶剤や塩素系溶剤の撤廃を2000年度までに実施する。
- 電気エネルギーの節減に努める。
新規導入設備の省エネ設備の採用、昼休みの消灯、OA機器の電源を退社時に切断する。
- 廃棄物のリサイクルに取り組む
梱包時の緩衝材についてダンボール紙等に置き換え、木屑・紙屑・可燃廃プラスチック 電池の社外リサイクルを行う。
- 環境汚染の予防に積極的に取り組む。
異常時、緊急時に想定される環境汚染の予防措置を構築する

2.3 実施と運用

環境活動を効果的に進めるために、会社規程の充実をはかり、規程・基準で補えない範囲は、手順書レベルにまで落とし込みを行い、整備した。

環境マニュアルは、1996年10月に初版が作成され、社内緊急プロジェクトの発足を同時に行い、環境管理室と一体となり、最後の追い込みにかかった。



2.4 点検と是正処置

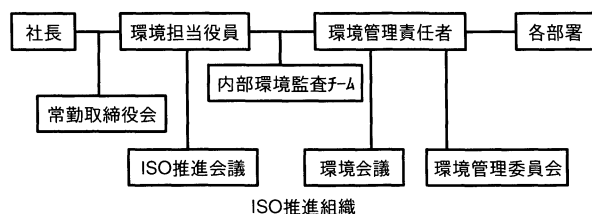
環境マニュアルおよび関連規程、基準、手順にもとづき、実施される体制が初動した事で、運用に向けて監視測定、記録を開始した。この後、環境マネジメントシステムの稼動状況について、当社の内部監査員(ISO 14001内部監査員教育による資格取得者は現在総勢18名)による内部監査を本年2月に一斉に実施し、システムの総点検を関連部署全てにわたり行なった。

この内部監査による不適合の是正と、改善すべき事項の洗い出しをおこない、ISO 14001の受審の準備が整った。

2.5 経営者による見直し

ISO推進会議が経営者(環境担当役員)による見直しの会議として位置づけられている。この会議は、各部署の代表者により構成されており、経営者の見直しによる決定事項について各部署に落とし込んでいくシステムで動いている。さらに、下位の環境会議にて各部署へのライン活動に向けた具体的な指示・伝達をおこなう。また、環境管理委員会では、環境に関する日常業務における課題の洗い出しや審議をおこない、環境管理責任者に報告するシステムをとっている。

おのおのの会議の責任と権限そして、環境担当役員、環境管理責任者、各部署の責任者の果たすべき役割については、「環境マニュアル」に明示している。



3. 環境計測機器メーカーとしての役割

ISOの要求事項には法的及びその他の要求事項の遵守が規定されている。

現在、国内には、環境関連の法律である環境基本法をもとに、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、下水道法、悪臭防止法、騒音規制法、振動規制法、廃棄物処理法、省エネルギー法など数多くの環境保全法がある。さらに、地方自治体の議会で制定される条例や協定があり、企業はこれらを遵守し生産活動にあたるのが義務付けられている。そのため、各種の計測機器を使って環境に対する負荷を的確に把握し、企業活動に素早くフィードバックすることが不可欠である。ここで重要な点は、計測目的に最も適した計測機器を設置し、正しく管理することである。

当社は、大気・水質分析計、排水・排ガスモニタリングシステム、酸性雨測定キットなどの各種の環境計測機器を製造・販売している。今回、当社がISO 14001認証を取得したことは、従来のように計測機器の提供者という立場だけでなく、ユーザーの視点に立った情報を提供できる機会を得たものと認識している。これらの情報を本誌(Readout)始め、当社のホームページ(GAIAPRESS)、当社が環境保全活動として推進している酸性雨に関するパソコンネットワーク(HORNET)などを通じて積極的に公開し、さらに、品質の国際規格(ISO 9001)による環境負荷低減を考慮した商品の研究開発により、お客様と一緒に環境保全活動を継続することが、21世紀の持続的な発展につながるものと確信している。

In June of 1997, HORIBA Ltd was certified and registered internationally as an organization that has implemented an Environmental Management Systems(EMS) that complies with the requirements of ISO 14001 This paper reports the complementary tasks and related activities conducted within the company to apply the HORIBA's EMS according to the specifications required by the ISO 14001



鈴木 周正
Norimasa SUZUKA

環境管理室 室長
1971年入社
環境管理および施設管理、
技術情報室長兼務

